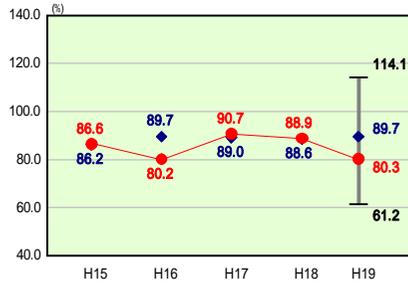


経常収支比率の分析

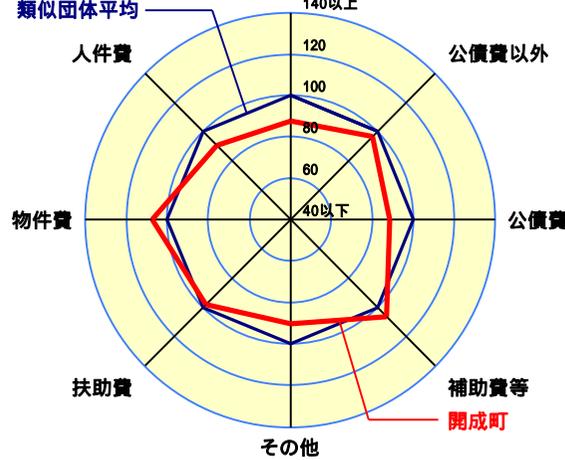
経常収支比率(合計)



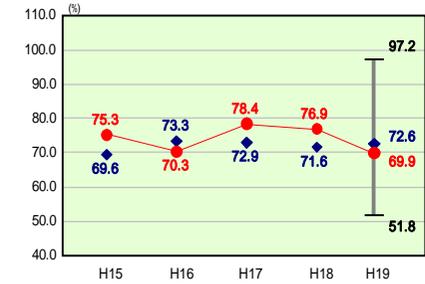
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	15,898 人(H20.3.31現在)
面積	6.56 km ²
歳入総額	4,831,724 千円
歳出総額	4,630,470 千円
実質収支	201,254 千円

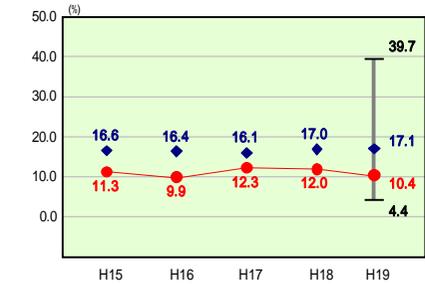
経常収支比率(合計)



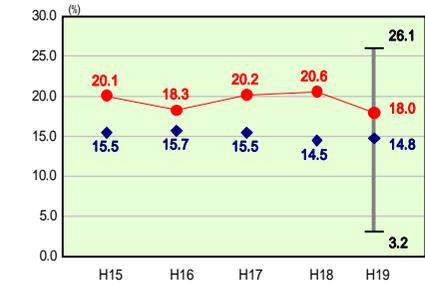
公債費以外



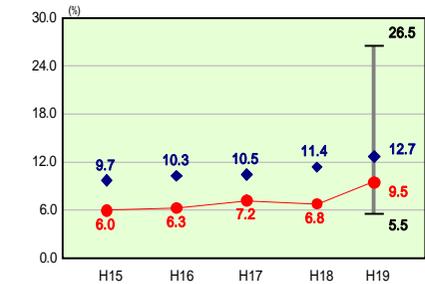
公債費



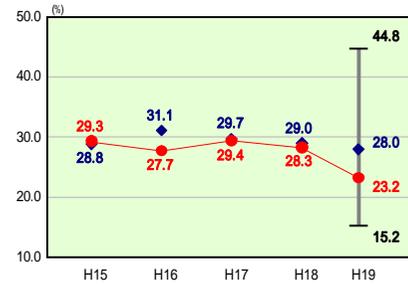
補助費等



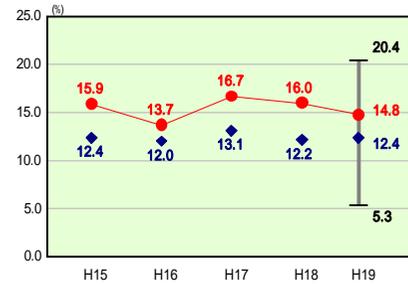
その他



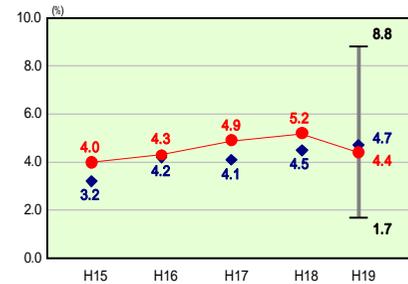
人件費



物件費



扶助費



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】今年度は、税源移譲による個人町民税や企業的好調業績による法人町民税、さらには固定資産税などの地方税が大幅に増収となった影響により、経常的な一般財源収入額が大幅に増加したため、前年度と比較して9.4ポイント減の80.3%と大幅に減少した。これにより、近年ほぼ同水準で推移してきた類似団体平均を大きく下回ることになった。しかしながら、今後は、人口増等の要因により扶助費が年々増加し続けることが見込まれるため、引き続き人件費や公債費の抑制に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】職員採用抑制方針により、人口1人当たり決算額は類似団体平均を10,696円下回っている。賃金や一部事務組合負担金などに係る人口1人当たり決算額は類似団体平均よりも若干高くなっているが、人件費本体の人口1人当たり決算額が下回っていることが全体を押し下げた大きな要因となっている。今後も定員適正化計画等に基づき人件費の抑制に努める。

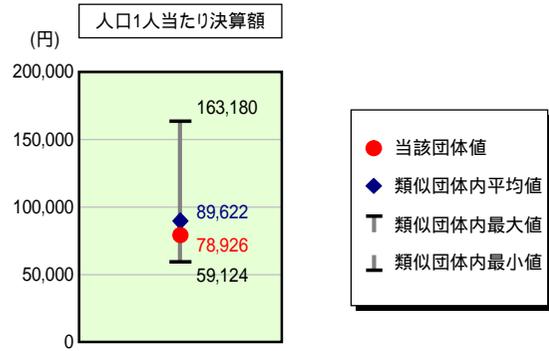
【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たり決算額について、前年度と比較して、当町は7.0%の上昇であるのに対し、類似団体平均値は6.0%の減少であったため、結果として類似団体平均よりも若干上回る結果となった。これは、類似団体平均と比較して、公債費充当一般財源等額に係る決算額、人口1人当たり決算額ともに下回っているものの、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金や一部事務組合への補助金が増えていることが原因と想定される。今後は、臨時財政対策債の償還が本格化することや新設小学校建設に伴う教育債の発行などにより数値の上昇が見込まれるが、他事業での起債を抑制し、低水準を維持するよう努める。

【普通建設事業費】人口1人当たり決算額は、平成16年度、平成17年度は企業誘致推進事業という特殊要因により数値が上昇し、類似団体平均を上回っていた。しかし、これ以外の事業を抑制してきた関係で、平成18年度以降は類似団体平均を大きく下回っている。今後は、新設小学校建設事業等の大型投資事業が予定されており、数値の上昇が見込まれる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 開成町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

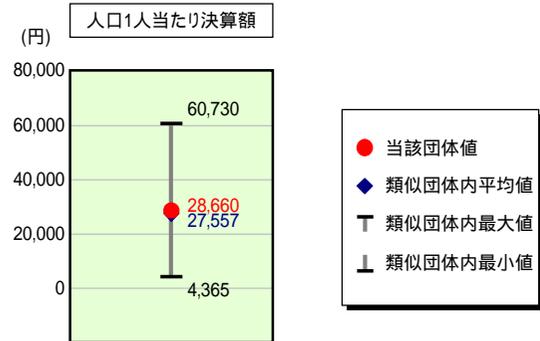
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	983,665	61,874	75,850	18.4
賃金(物件費)	78,934	4,965	4,730	5.0
一部事務組合負担金(補助費等)	200,632	12,620	11,781	7.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,568	3,873	3,621	7.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,460	910	1,291	29.5
退職金	84,487	5,314	8,060	34.1
合計	1,254,772	78,926	89,622	11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.54	8.34	1.80
ラスパイレス指数	100.6	95.3	5.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

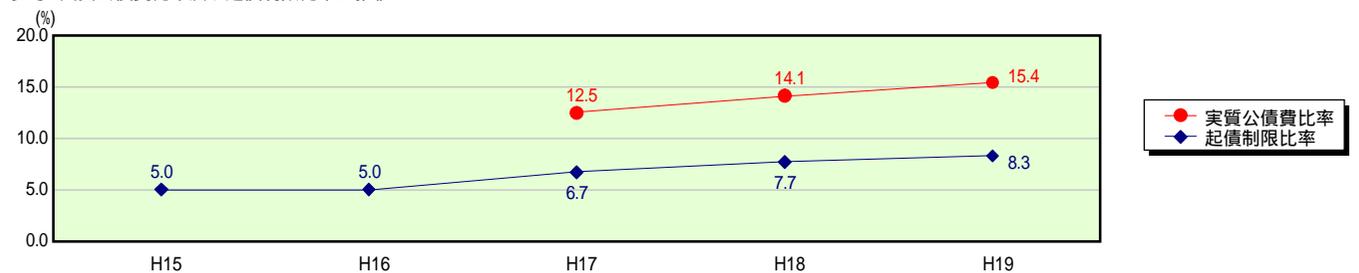


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	397,673	25,014	40,173	37.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	280,449	17,641	12,040	46.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	161,974	10,188	6,608	54.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	741	47	1,241	96.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	385,198	24,229	32,533	25.5
合計	455,639	28,660	27,557	4.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

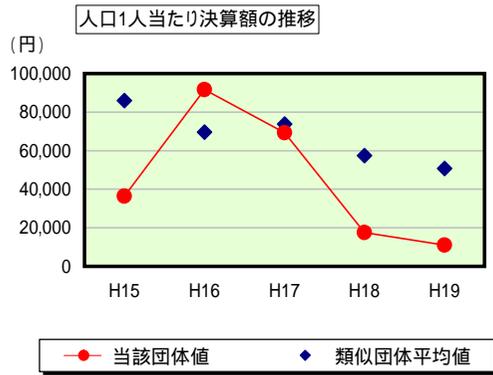
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 開成町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	516,946	36,405	26.7	85,973	7.1	33.8
うち単独分	339,211	23,888	30.2	48,382	0.6	29.6
H16	1,344,817	91,571	151.5	69,542	19.1	170.6
うち単独分	1,107,241	75,394	215.6	39,366	18.6	234.2
H17	1,045,979	69,266	24.4	73,854	6.2	30.6
うち単独分	791,111	52,388	30.5	41,302	4.9	35.4
H18	274,396	17,582	74.6	57,400	22.3	52.3
うち単独分	133,660	8,564	83.7	34,972	15.3	68.4
H19	174,375	10,968	37.6	50,788	11.5	26.1
うち単独分	157,650	9,916	15.8	26,521	24.2	40.0
過去5年間平均	671,303	45,158	2.4	67,511	7.9	5.5
うち単独分	505,775	34,030	17.4	38,109	10.8	28.2